

INTERVIEW

京都医師会 副会長

弓削 建氏

桑原 恒治氏に聞く

——休日・夜間急患センター新築までの経緯と、同センターの概要をお聞きます。

桑原恒治氏（以下、桑原氏） 当センターのある福岡県の京築二次保健医療圏（注）行橋市、豊前市、荏田町、みやこ町、築上町、上毛町、吉富町の2市5町）は、人口約18万人の農山漁村地域です。自治体病院、三次医療機関はなく、救急医療と小児救急を含む小児医療への対応が大きな課題となっていました。

この課題を改善するために、1998年7月に設立されたのが行橋京都休日・夜間急患センターです。しかし、当時は旧市社会福祉協議会の建物を間借して開設したこともあり、駐車場が不足していたり、2009年の新型インフルエンザ流行時に十分な対応ができなかったりといった様々な受け入れ体制の不備があったのです。そこで、京都医師会が主導して新センター設立を計画するに至りました。

弓削建氏（以下、弓削氏） 新センターでは、通常の急患センターに加えて、この地域における小児医療で不足している機能を充実させることを目指し、新型インフルエンザのような新興感染症への対応、発達障害に関する相談センター、病児保育施設を設けたことが特徴と言えます。その結果、

福岡県●行橋京都休日・夜間急患センター



小児医療と1次救急を担う地域の急患センターで最新型の医事一体型電子カルテシステムを導入し、地域医療連携の推進と診療の質の向上を目指す

2013年、救急医療と小児医療を支えるためにリニューアルオープンした行橋京都休日・夜間急患センター。同センターでは、行橋京都地区医療連携ネットワーク基盤構築事業「メディックNET」を構築し、地域医療連携の促進を図ると同時に、医事一体型電子カルテシステムを導入して医療のIT化を推進している。輪番制でセンターでの医療を担当する他施設の医師たちにとって、電子カルテは必須の装備であると話す。京都（みやこ）医師会副会長の桑原恒治氏（桑原医院院長）と弓削建氏（ゆげ子どもクリニック院長）に電子カルテシステムと地域医療連携ネットワーク導入の経緯と運用の現況、システムの有用性について聞いた。



受付には4台の電子カルテ端末を配置。医事一体型電子カルテシステムにより、効率的かつ迅速な医事処理を実現。また、受付ではいわゆるトリアージを実施して患者の「緊急度」を決定。優先順位の高い患者から診療できる体制を構築している

訳は小児の患者が6割5分、内科が3割強です。

電子カルテシステム「Medicom-HR III」 使い勝手の良さと多彩な機能性、 安定性と確かなサポートを評価

——新センターの医療IT化についてお聞きします。

桑原氏 急患センター設立に当たって、地域医療連携の強化を図るためにITを活用した地域医療連携システム導入が必要と考え、まず、地域医療連携ネットワークサービス「DLINK（アイディーリンク）」の導入を決めたのです。

そこで、ネットワークを活用するのであれば、センターの電子カルテ化は必須であるという声が出てきたのです。加えて、急患センターで診療する医師たちにアンケートを取ったところ、勤務医の皆さんを中心に約8割の方が電子カルテを導入すべきと回答してきたことから、電子カルテ導入がスムーズに決定しました。

システム選定では、数社のシステムを検討したところ、「DLINK」と親和性が高く、シェアも大きいので信頼できるということと、メデイオムの医事一体型電子カルテシステム「Medicom-HR III（パナソニックヘルスケア）」を採用することにしました。

——両先生とも電子カルテ使用は初めてと伺いましたが、使い勝手はいかがですか。

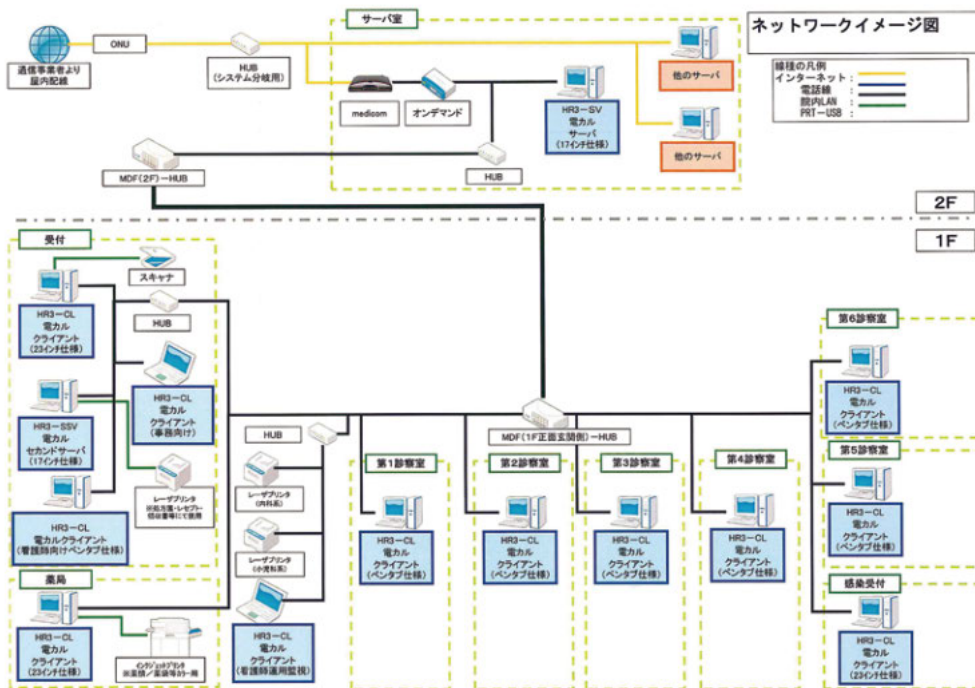
桑原氏 センターでは2014年4月から運用を開始するということでしたので、私のクリニックでも同年2月から使用するこ

とにしたのです。事前にベンダとカルテの仕様について綿密に打ち合わせをし、すでに「Medicom-HR III」を使用している医師会会員のテンプレートを持借するなどして環境を整備したこともあり、私自身は特に問題なく電子カルテを使用することができるようになりました。

また、電子カルテを使用して初めて

感じたのが、診療データ活用の有用性です。「Medicom-HR III」にはデータを収集・統計処理する機能が備わっており、クリニックにおける患者数の動向や、自分がどのような薬を患者に処方しているのかなどを簡単に調べることができ、重宝しています。事務処理も一体型システムになったことで手間が相当省け、医事業務が楽になったと

行橋京都休日・夜間急患センター システム構成図



行橋京都休日・夜間急患センターには、13台の電子カルテシステム端末および1台の電子カルテ用サーバを配置。診察室をはじめ、受付や薬局など、院内各所に電子カルテ端末を配置して、どこからでも診療データを閲覧・入力できる環境を整備している



弓削 建 (ゆげ・けん) 氏

1951年広島県生まれ。1980年久留米大学医学部卒。同年同大小児科学教室入室、1988年雪の聖母会聖マリア病院小児科、1993年小児科クリニックを開業。2000年京都医師会理事、2014年同医師会副会長に就任

診療が止まってしまつようなシステムトラブルもなく、安定したシステム稼働を続けている点も高く評価しています。私自身、もう紙カルテには戻れないでしょうね。

患者さんから同意書を得るプロセスの確立や、診療データをアップロードするためのワークフローの整備、参加医療機関への説明など、課題は多いですが、病院等の診療情報を閲覧することができるようになれ



桑原恒治 (くわはら・つねはる) 氏

1956年福岡県生まれ。1981年東海大学医学部卒。同年産業医科大学第2内科、1983年桑原医院院長。1993年京都医師会理事、2006年同医師会副会長に就任

スタッフからも好評です。

私も自院でメディコムの電子カルテを使用しています。正直、最初は抵抗感がありましたが、慣れてくれば問題ないですね。ベンダの対応も良く、電子カルテに不慣れな我々に親身かつ丁寧に対応してくれて、たいへん満足しています。

桑原氏 センターでの運用に関しては、電子化によってカルテが見やすくなったこと、診療データの引き継ぎが容易であること、カルテに記載される診療情報も増えたことなどから、診療の質の向上に大いに貢献していると感じています。

弓削氏 当初、急患センターに電子カルテはなじまないのでは、と個人的に考えていました。それは全くの杞憂でした。小児科という観点で見ると、例えば小児医療では薬の処方を書き換算しますが、その計算を電子カルテが行うことで、入力ミスの防止に貢献するなど、有用性はかなり大きいです。

地域医療連携ネットワーク事業

地域の半数以上の施設が参加に名乗り、有用性をアピールし、普及促進を図る

——地域医療連携ネットワークの現況についてお聞かせください。

桑原氏 当センター設立と並行して進めている「行橋京都地区医療連携ネットワーク（メディックNET）」基盤構築事業ですが、京都医師会会員施設の約半数が参加を表明



診察室で電子カルテを運用する弓削氏。同センターでは30以上の医療機関から多くの医師が電子カルテを利用するため、誰でも容易に利用できるインターフェース開発に配慮したという

ば、診療において役立ちます。

例えば、私の施設では小波瀬病院で撮影されたCTやMRIのDICOM画像を閲覧することができるので、おさんが入院している保護者の方に、CTの画像を直接ご覧いただいて病状を詳しく説明、納得していただけるといったメリットがあります。

弓削氏 急患センターで前日に受診した患者が翌日に私のクリニックを訪れた際、急患センターでの検査結果や処方内容を簡単に把握できるので、当日の診療もスムーズ

です。また症例数は少ないですが、この活動を進めていくことで地域の理解を得て、少しずつでもシステム普及に貢献できればと考えています。

また、昨年「IDiLink」のネットワーク機能を活用し、感染症サーベイランスシステムを一部稼働しています。これは、インフルエンザ等の感染症情報を収集・蓄積し、統計処理して発信する機能と、予防接種情報の登録・閲覧機能の2つの仕組みで構成しています。現在、一部の学校・保育園・幼稚園に端末を配布しており、子どもの学年別欠席状況や学級閉鎖など感染症にかかわる状況を登録でき、発症動向を学校や保育園で閲覧できるようにしています。こちらも、現在普及を促進している段階です。

桑原氏 電子カルテにしても、地域医療連携ネットワークにしても、また参加施設数は多くありませんが、システムの有用性をもっと地域にアピールして、システム普及に努めたいと考えています。



行橋京都休日・夜間急患センター

行橋市・苅田町・みやこ町の1市2町の組合立として設立された行橋京都休日・夜間急患センターは、平日夜間・休祭日の診療を担当する施設である。センター周辺では、京都医師会管内はもとより近隣の大学病院、公立病院、私立病院においても小児科医の絶対数が不足しており、地域からの利用者数は多い。

同センターは新築移転を果たし、2013年6月27日より新建屋で診療を開始。医療施設としては感染症対策に力を入れており、感染症患者のための待合・診療・検査スペースを別に設けている。また、病児保育施設や発達障害に関する相談センターなど、小児医療をサポートする施設も併設している。パイパス沿いにあることから交通の便がよく、新築設備ということで周辺地域の住民から注目されていたこともあり、近隣医師会の地域からも受診者が来るようになったという。

また、同センターに隣接して京都医師会会館、京都医師会看護高等専修学校も新築移転を実施し、同センター周辺は行橋地区の医療の基盤を支える一大拠点となっている。

一般社団法人京都医師会会長：大原紀彦
住所：福岡県行橋市東大橋2丁目9番2号